

総務課

総務課

2-1-1 (決算書124ページ)

○検査事務

1 各節別の検査状況

節 別	検 査	
	件 数 (件)	金 額 (円)
委託料	15	178,043,764
工事請負費	125	3,699,299,426
計	140	3,877,343,190

※令和元年度から物品購入等（報償費・需用費・原材料費・備品購入費）の検査は、主管課で実施。
 ※委託料の検査は、契約金額500万円以上かつ工事を発注するための設計業務、測量業務及び地質調査業務並びに工事監理業務に係る委託が対象。

2 工事成績評定の結果

ランク	評 定 点	内 容	令和元年度 (件)
S	90点以上	他の模範となる優秀な工事	1
A	90点未満85点以上	優良な工事	18
B	85点未満75点以上	良好な工事	49
C	75点未満60点以上	標準的な工事	29
D	60点未満	改善すべき事項がある工事	—
計			97

※工事成績評定は、契約金額500万円以上の工事が対象。ただし、解体工事等は除く。（令和元年度から5段階）
 ※「他の模範となる優秀な工事」を施工した受注者には、市長より表彰状授与。

— 武蔵野市工事成績評定要綱 —

2-1-1 (決算書124ページ)

○行政不服審査

行政不服審査法（平成26年法律第68号）に基づいた審査請求の件数

受付件数 4件

取下げ件数 1件

裁決件数 1件（1件）

※（ ）は内数で、平成30年度に受付けた審査請求に関するもの。

— 行政不服審査法 —

2-1-1 (決算書124ページ)

○市職員等の公益通報制度

職員等が知り得た行政運営上の違法又は不当な行為等に関する公益通報の件数

※令和元年度受付実績なし。

— 公益通報者保護法 —
 — 武蔵野市職員等の公益通報に関する要綱 —

2-1-2 (決算書128ページ)

○文書管理

1 文書の收受発送

(1) 年度別発送郵便 市から発送した実績

年度	27	28	29	30	元(31)
件数 (通)	1,642,472	1,781,115	1,757,191	1,362,940	1,760,903
金額 (円)	120,829,980	132,743,611	136,267,615	112,740,024	142,217,587

総務課

(2)年度別受取人払郵便 市が利用した実績

年度	27	28	29	30	元(31)
件数(通)	77,360	109,331	61,842	61,248	78,189
金額(円)	7,572,246	10,783,358	6,145,006	6,168,355	7,846,835

(3)文書の收受、起案の件数

ア 文書管理システムへの登載件数

(件)

課名等	件数	課名等	件数	課名等	件数
企画調整課	315	防災課	455	用地課	175
資産活用課	226	環境政策課	405	会計課	68
秘書広報課	109	ごみ総合対策課	693	水道部総務課	197
総務課	1,064	(旧・クリーンセンター分を含む)		水道部工務課	417
自治法務課	72	下水道課	635	教育企画課	629
人事課	1,202	緑のまち推進課	243	指導課	2,776
情報管理課	83	地域支援課	541	教育支援課	654
財政課	282	生活福祉課	737	教育支援センター	188
管財課	312	高齢者支援課	2,709	生涯学習スポーツ課	748
施設課	26	障害者福祉課	1,108	市民会館	142
市民税課	446	健康課	974	武蔵野ふるさと歴史館	403
資産税課	198	子ども政策課	419	中央図書館	788
納税課	219	子ども育成課	1,750	選挙管理委員会事務局	339
生活経済課	1,133	(各市立保育園分を含む)		監査委員事務局	339
消費生活センター	65	子ども家庭支援センター	2,395	農業委員会事務局	179
市民活動推進課	864	児童青少年課	785	固定資産評価審査委員会事務局	36
交流事業課	121	桜堤児童館	75	議会事務局	731
保険課	2,095	まちづくり推進課	1,079		
市民課	911	吉祥寺まちづくり事務所	22		
吉祥寺市政センター	35	交通対策課	344	合計	35,508
武蔵境市政センター	23	住宅対策課	871		
中央市政センター	87	建築指導課	188		
安全対策課	146	道路課	237		

イ 金券、書留文書收受簿の登載件数

金券 14,401 件 書留 8,953 件 計 23,354 件

ウ 当直受付件数 142 件

—武蔵野市文書管理規則—

2 文書の保存

総務課管理の保存文書の件数

(件)

種別	保存年限													計
	3年	4年	5年	7年	10年	13年	15年	20年	30年	40年	50年	永年		
引継文書	1,020	2	2,005	64	1,044	—	5	—	315	—	—	—	4,455	
廃棄文書	1,120	—	2,096	50	1,064	—	9	—	162	—	—	—	4,501	
移管文書	—	—	13	—	16	—	—	—	119	—	—	—	148	
保存文書	2,127	6	8,478	352	10,922	5	112	4	16,600	19	4	549	39,178	

—武蔵野市文書管理規則—

3 印刷

総務課の印刷機を使用して印刷した枚数

簡易印刷機 945,407 枚 (マスターペーパー 4,017 枚) 自動印刷製本機 12,358,330 枚

総務課

2-5-1 (決算書160ページ)

○市勢統計等

市勢の現況及び市政の実態を表すことを目的とした統計書を作成する。

名称	発行部数 (冊)	規格	配布状況
2019 市勢統計 (令和元年版)	400	A4判 211頁	庁内、市内官公署等資料提供者、 市内公・私立学校(小学校～大学)ほかへ配布
統計でみる武蔵野市 (令和元年度版)	3,200	A5判 64頁	上記のほか小・中学校の社会科副読本として配布

—武蔵野市市勢統計資料管理要綱—

2-5-2 (決算書160ページ)

○基幹統計等

各種統計調査を実施するとともに、統計調査員を確保し、その資質の向上を図る。

調査名等	期日	調査 区数 (調査区)	調査 員数 (人)	指導 員数 (人)	調査対象等	調査 件数 (件)
統計調査員確保対策事業	—	—	—	—	※中止	—
工業統計調査	R1. 6. 1	200	2	—	甲調査:製造業従業者30人以上の事業所 乙調査:製造業従業者29人以下の事業所	68
建設工事受注動態統計調査	毎月末日	—	1	—	建設業(抽出調査)	5
建設工事施工統計調査	R1. 7. 1	—	—	—	〃	60
国勢調査調査区設定事務	—	1,368	—	—	国勢調査実施のための調査区管理事務等	—
学校基本調査	R1. 5. 1	—	—	—	学校 (私立幼稚園、小中学校、専修学校、各種学校)	27
全国家計構造調査	R1.10～11	4	4	1	調査区内に居住する二人以上の一般世帯及び 単身世帯(抽出調査)	48
経済センサス基礎調査	R1.6～R2.3	200	22	—	日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業 所のうち、大分類A・B・N・Rに属する事業所を除 く事業所	14,158
農林業センサス	R2. 2. 1	15	9	1	一定規模以上の農林産物の生産、又は委託を 受けて農林業作業を行う世帯や会社等の組織	186

※新型コロナウイルス感染症の発症・感染拡大を防ぐため。

—統計法—

自治法務課

2-1-1 (決算書124ページ)

○一般管理費

1 訴訟に関すること

令和元年度に提訴があったもの

【事件名】 令和2年(ワ)第104号損害賠償請求(交通)事件
 【当事者】 原告 X 被告 Y1、Y2及び武蔵野市
 【提訴年月日】 令和2年1月22日 【管轄裁判所】 東京地方裁判所立川支部
 【事件概要】

原告が、武蔵野市中町1丁目の横断歩道を歩行中、運行中のムーバス(三鷹・吉祥寺循環)と接触し、負傷したことに
 ついて、被告らに対し、損害賠償の一部として、連帯して2,260万9,847円及びこれに対する遅延損害金の支払などを求め
 て訴えを提起した事案である。

2 例規文書等

(1) 条例の制定・改廃

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に公布された条例

条例番号	件名	議決等年月日	公布年月日
11	令和元年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	R1.6.14	R1.6.19
12	令和元年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例	R1.6.14	R1.6.19
13	令和元年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	R1.6.14	R1.6.19
14	武蔵野市職員定数条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
15	武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
16	武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
17	武蔵野市職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
18	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
19	武蔵野市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
20	外国の地方公共団体の機関等に派遣される武蔵野市職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
21	職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
22	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
23	武蔵野市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
24	武蔵野市教育委員会教育長の給与、旅費、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
25	武蔵野市市税条例等の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
26	武蔵野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
27	武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
28	武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
29	武蔵野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
30	武蔵野市給水条例の一部を改正する条例	R1.6.26	R1.7.1
31	武蔵野市議会委員会条例の一部を改正する条例	R1.9.5	R1.9.12
32	武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例	R1.9.18	R1.9.25
33	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R1.9.18	R1.9.25
34	武蔵野市一般職の職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	R1.9.18	R1.9.25
35	武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	R1.9.18	R1.9.25
36	武蔵野市印鑑条例の一部を改正する条例	R1.9.18	R1.9.25
37	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部を改正する条例	R1.9.18	R1.9.25
38	武蔵野市子ども・子育て支援法の一部を改正する法律附則第4条第2項の規定に基づく児童福祉法第59条の2第1項に規定する施設に関する経過措置に関する条例	R1.9.18	R1.9.25
39	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R1.9.18	R1.9.25
40	武蔵野市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	R1.9.18	R1.9.25
41	武蔵野市立みどりのこども館条例の一部を改正する条例	R1.9.18	R1.9.25

自治法務課

条例番号	件名	議決等年月日	公布年月日
42	武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例	R1. 9. 18	R1. 9. 25
43	武蔵野市下水道事業の設置等に関する条例	R1. 9. 18	R1. 9. 25
44	武蔵野市消防団に関する条例の一部を改正する条例	R1. 9. 18	R1. 9. 25
45	武蔵野市水道部企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	R1. 9. 18	R1. 9. 25
46	武蔵野市給水条例の一部を改正する条例	R1. 9. 18	R1. 9. 25
47	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R1. 12. 6	R1. 12. 12
48	令和元年12月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例	R1. 12. 6	R1. 12. 12
49	令和元年12月における武蔵野市特別職の職員の期末手当に関する条例	R1. 12. 6	R1. 12. 12
50	令和元年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例	R1. 12. 6	R1. 12. 12
51	武蔵野市ふるさと応援基金条例	R1. 12. 18	R1. 12. 27
52	武蔵野市立老人デイサービスセンター条例の一部を改正する条例	R1. 12. 18	R1. 12. 27
53	武蔵野市放課後等デイサービス施設条例	R1. 12. 18	R1. 12. 27
54	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R1. 12. 18	R1. 12. 27
55	武蔵野市廃棄物の抑制・再利用と適正処理及びまちの美化に関する条例の一部を改正する条例	R1. 12. 18	R1. 12. 27
56	武蔵野市下水道条例の一部を改正する条例	R1. 12. 18	R1. 12. 27
57	武蔵野市立農業ふれあい公園の管理に関する条例の一部を改正する条例	R1. 12. 18	R1. 12. 27
1	武蔵野市議会基本条例	R2. 3. 2	R2. 3. 5
2	武蔵野市自治基本条例	R2. 3. 12	R2. 3. 24
3	武蔵野市組織条例の一部を改正する条例	R2. 3. 12	R2. 3. 24
4	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	R2. 3. 12	R2. 3. 24
5	武蔵野市非常勤職員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例	R2. 3. 12	R2. 3. 24
6	武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	R2. 3. 12	R2. 3. 24
7	武蔵野市債権の管理に関する条例	R2. 3. 12	R2. 3. 24
8	武蔵野市印鑑条例の一部を改正する条例	R2. 3. 12	R2. 3. 24
9	武蔵野市福祉型住宅管理条例の一部を改正する条例	R2. 3. 12	R2. 3. 24
10	武蔵野市雨水の地下への浸透及び有効利用の推進に関する条例の一部を改正する条例	R2. 3. 12	R2. 3. 24
11	武蔵野市市営住宅条例の一部を改正する条例	R2. 3. 12	R2. 3. 24
12	武蔵野市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例	R2. 3. 12	R2. 3. 24
13	武蔵野市議会委員会条例の一部を改正する条例	R2. 3. 26	R2. 3. 30
14	武蔵野市市税条例の一部を改正する条例	R2. 3. 31	R2. 3. 31
15	武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例	R2. 3. 31	R2. 3. 31
16	武蔵野市介護保険条例の一部を改正する条例	R2. 3. 31	R2. 3. 31

(2) 規則の制定・改廃

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に公布された規則

規則番号	件名	公布年月日
31	武蔵野市下水道条例施行規則の一部を改正する規則	H31. 4. 2
32	武蔵野市雨水の地下への浸透及び有効利用の推進に関する条例施行規則の一部を改正する規則	H31. 4. 2
33	武蔵野市生活保護法施行細則の一部を改正する規則	H31. 4. 10
34	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	H31. 4. 10
35	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	H31. 4. 16
36	武蔵野市難病者福祉手当条例施行規則の一部を改正する規則	H31. 4. 22
37	武蔵野市地域生活支援事業に関する規則の一部を改正する規則	H31. 4. 26
38	武蔵野市下水道条例施行規則の一部を改正する規則の一部を改正する規則	R1. 5. 23
39	令和元年6月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	R1. 6. 19
40	令和元年6月における武蔵野市特別職の職員の期末手当の支給日に関する規則	R1. 6. 19
41	令和元年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	R1. 6. 19
42	令和元年6月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	R1. 6. 19
43	武蔵野市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則	R1. 7. 10
44	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	R1. 7. 18

自治法務課

規則番号	件名	公布年月日
45	武蔵野市民証明書カードの交付等に関する規則の一部を改正する規則	R1. 7. 18
46	武蔵野市国民健康保険条例施行規則の一部を改正する規則	R1. 7. 30
47	武蔵野市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R1. 8. 1
48	武蔵野市福祉施設入所措置費等徴収規則の一部を改正する規則	R1. 8. 7
49	武蔵野市特定子ども・子育て支援施設等の確認に係る手続に関する規則	R1. 9. 2
50	予防接種事故災害補償規程の一部を改正する規則	R1. 9. 2
51	武蔵野市立武蔵野スイングホール条例施行規則の一部を改正する規則	R1. 9. 12
52	武蔵野市立武蔵野市民文化会館条例施行規則の一部を改正する規則	R1. 9. 12
53	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	R1. 9. 12
54	武蔵野市指定給水排水装置工事事業者規程の一部を改正する規則	R1. 9. 13
55	武蔵野市立吉祥寺美術館条例施行規則の一部を改正する規則	R1. 9. 25
56	武蔵野市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則	R1. 9. 25
57	武蔵野市保育施設の利用調整等に関する規則の一部を改正する規則	R1. 9. 25
58	武蔵野市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R1. 9. 25
59	武蔵野市指定給水排水装置工事事業者規程の一部を改正する規則	R1. 9. 27
60	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R1. 9. 30
61	武蔵野市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R1. 9. 30
62	武蔵野市公印規程の一部を改正する規則	R1. 9. 30
63	武蔵野市立武蔵野公会堂条例施行規則の一部を改正する規則	R1. 10. 8
64	武蔵野市職員の特殊勤務手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R1. 10. 15
65	武蔵野市印鑑条例施行規則の一部を改正する規則	R1. 11. 5
66	武蔵野市民証明書カードの交付等に関する規則の一部を改正する規則	R1. 11. 5
67	武蔵野市図書管理に関する規則	R1. 11. 14
68	武蔵野市会計年度任用職員の任用等に関する規則	R1. 12. 9
69	武蔵野市会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則	R1. 12. 9
70	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則	R1. 12. 9
71	武蔵野市職員の退職手当に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R1. 12. 12
72	令和元年12月における武蔵野市議会議員の期末手当の支給日に関する規則	R1. 12. 12
73	令和元年12月における武蔵野市特別職の職員の期末手当の支給日に関する規則	R1. 12. 12
74	令和元年12月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する規則	R1. 12. 12
75	令和元年12月における武蔵野市一般職の職員の勤勉手当に関する規則	R1. 12. 12
76	武蔵野市青少年委員に関する規則を廃止する規則	R1. 12. 24
77	武蔵野市指定排水設備工事事業者規程の一部を改正する規則	R1. 12. 26
1	武蔵野市子ども・子育て支援法施行細則の一部を改正する規則	R2. 1. 17
2	武蔵野市市税に係る申請等における情報通信の技術の利用に関する規則の一部を改正する規則	R2. 1. 17
3	武蔵野市における次世代育成支援対策推進法及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の特定事業主等を定める規則の一部を改正する規則	R2. 1. 17
4	武蔵野市役所庁舎における通話録音装置の設置及び運用に関する規則	R2. 1. 23
5	武蔵野市ひとり親家庭等の住宅費の助成に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 2. 17
6	武蔵野市市税減免規則の一部を改正する規則	R2. 3. 3
7	市税に関する文書の様式を定める規則の一部を改正する規則	R2. 3. 3
8	武蔵野市生活保護法施行細則の一部を改正する規則	R2. 3. 10
9	武蔵野市立武蔵野公会堂条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 3. 10
10	武蔵野市法律相談事務取扱規程の一部を改正する規則	R2. 3. 10
11	武蔵野市立公園条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 3. 10
12	東日本大震災に伴う武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則の一部を改正する規則	R2. 3. 10
13	武蔵野市立保育園副食費の徴収に関する規則	R2. 3. 13
14	武蔵野市学童クラブ条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 3. 13
15	武蔵野市職員職名規則の一部を改正する規則	R2. 3. 13
16	武蔵野市立武蔵野商工会館条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 3. 13
17	武蔵野市建築基準法施行細則の一部を改正する規則	R2. 3. 13

自治法務課

規則番号	件名	公布年月日
18	武蔵野市立農業ふれあい公園の管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 3. 13
19	武蔵野市契約事務規則の一部を改正する規則	R2. 3. 27
20	武蔵野市長期計画条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 3. 27
21	武蔵野市個人番号及び特定個人情報の利用に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 3. 27
22	武蔵野市災害弔慰金の支給等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 3. 27
23	武蔵野市議会定例会招集の時期に関する規則の一部を改正する規則	R2. 3. 30
24	武蔵野市職員の育児休業等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 3. 30
25	武蔵野市国民健康保険税の減免に関する特例を定める規則	R2. 3. 30
26	武蔵野市民証明書カードの交付等に関する規則の一部を改正する規則	R2. 3. 30
27	武蔵野市児童福祉法施行細則の一部を改正する規則	R2. 3. 30
28	武蔵野市保育施設の利用調整等に関する規則の一部を改正する規則	R2. 3. 30
29	武蔵野市自転車等の適正利用及び放置自転車に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 3. 30
30	武蔵野市組織規則の一部を改正する規則	R2. 3. 31
31	武蔵野市会計事務規則の一部を改正する規則	R2. 3. 31
32	武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する規則の一部を改正する規則	R2. 3. 31
33	武蔵野市職員共済会規則の一部を改正する規則	R2. 3. 31
34	武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 3. 31
35	武蔵野市会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則の一部を改正する規則	R2. 3. 31
36	武蔵野市中小規模事業者事業資金融資あっせん条例施行規則の一部を改正する規則	R2. 3. 31
37	武蔵野市下水道事業会計規則	R2. 3. 31
38	武蔵野市下水道事業会計支出負担行為手続規則	R2. 3. 31

(3) 訓令の制定・改廃

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に発せられた訓令

訓令番号	件名	令達年月日
5	武蔵野市災害対策用被服貸与規程の一部を改正する訓令	H31. 4. 24
6	武蔵野市職員の人事評価に関する規程の一部を改正する訓令	R1. 5. 10
7	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	R1. 9. 30
8	武蔵野市図書管理及び有効利用に関する規程を廃止する訓令	R1. 11. 14
1	武蔵野市職員職務等の意見・希望の申告に関する規程の一部を改正する訓令	R2. 3. 13
2	出勤簿記録整理規程の一部を改正する訓令	R2. 3. 13
3	武蔵野市職員の人事評価に関する規程の一部を改正する訓令	R2. 3. 16
4	武蔵野市庁舎消防計画の一部を改正する訓令	R2. 3. 24
5	武蔵野市主要事業等進行管理規程の一部を改正する訓令	R2. 3. 24
6	武蔵野市職員服務規程の一部を改正する訓令	R2. 3. 30
7	武蔵野市事務専決規程の一部を改正する訓令	R2. 3. 31
8	武蔵野市役所庁議設置規程の一部を改正する訓令	R2. 3. 31

(4) 庁達

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に発せられた庁達

庁達番号	件名	令達年月日
4	元号改正に伴う文書事務の取扱いについて	H31. 4. 5
5	天皇陛下御即位当日における祝意奉表について	H31. 4. 12
6	職場におけるハラスメント防止に関する基本方針について	H31. 4. 25
7	職務の超過勤務命令時間の上限について	R1. 5. 20
8	即位礼正殿の儀当日における祝意奉表について	R1. 10. 7
9	令和元年台風第19号の接近に伴う市施設の閉館、開催行事の中止等の対応について	R1. 10. 11
10	年末年始における綱紀の保持及び虚礼の廃止について	R1. 12. 20
1	東日本大震災九周年当日における弔意表明について	R2. 3. 5
2	組織改正の実施に伴う勤務命令について	R2. 3. 24

自治法務課

(5) 告示

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に告示されたものの件名と件数

件名	件数(件)
武蔵野市議会定例会の招集	4
武蔵野市議会臨時会の招集	1
手数料の徴収事務の委託について	1
使用料等の徴収事務の委託について	1
地方税の収納事務の委託について	1
介護保険料の収納事務の委託について	1
後期高齢者医療保険料の収納事務の委託について	1
市議会の議決を得た予算の要領の公表	5
市議会の議決を得た決算の要領の公表	1
財政事情の作成及び公表	2
武蔵野市水道事業の業務状況の公表	2
工事の入札	6
電力供給契約の入札	2
平成30年武蔵野市告示第55号の一部を改正する告示	10
市民税・都民税納税通知書の公示送達	3
固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書の公示送達	3
土地価格等縦覧帳簿等の縦覧	1
固定資産の価格等の決定及び登録	1
軽自動車税納税通知書の公示送達	1
地方税法改正に伴う軽自動車税の特例	1
市税督促状の公示送達	2
市税債権差押調書謄本等の公示送達	28
市税配当計算書謄本の公示送達	19
市税交付要求通知書の公示送達	3
納期限変更告知書の公示送達	1
国民健康保険税納税通知書等の公示送達	22
国民健康保険税督促状の公示送達	12
国民健康保険税債権差押調書謄本等の公示送達	3
国民健康保険税還付金(充当)通知書の公示送達	1
後期高齢者医療保険料督促状の公示送達	2
介護保険料納入通知書の公示送達	9
介護保険料督促状の公示送達	2
介護保険料還付金(充当)通知書の公示送達	3
住民基本台帳関係通知書の公示送達	18
捕獲犬又は捕獲猫の抑留	1
指定特定相談支援事業者の指定	3
指定居宅介護支援事業所の指定等	2
指定地域密着型サービス事業所の指定等	3
特定教育・保育施設の確認	1
特定子ども・子育て支援施設の確認	4
武蔵野都市計画生産緑地地区の都市計画の変更について	1
武蔵野都市計画公園の都市計画の変更について	1
市立公園の設置等	5
武蔵野市自転車等の適正利用及び放置防止に関する条例に基づく撤去自転車の保管	12
建築基準法第42条第1項に規定する道路の指定等	7
市道の区域決定、区域変更又は供用開始	7
廃棄物の処理実施計画	1
指定排水設備工事事業者の指定等	28
臨時運行許可番号標の無効告示	1
寄付金収納事務の委託	1

自治法務課

件名	件数(件)
寄付金指定代理納付者の指定	1
裁決書謄本の公示送達	1

(6) 公告

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間に公告されたものの件名と件数

件名	件数(件)
簡易除却広告物の返還公告について	6
市営住宅の入居者の公募について	2
福祉型住宅の入居者の公募について	3
都営住宅の入居者の公募について	2
都市計画の変更の案について	3
都市計画道路事業の事業計画の変更の認可に係る図書の縦覧について	2
都市計画道路事業の実施について	1
定期予防接種の実施について	1
建築基準法第86条の5第2項の規定による認定の取消し	1
建築基準法第48条第15項の規定による公開による意見の聴取	1

(7) 専決処分

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの間にされた専決処分の件数

件名	件数(件)
物損事故 等	6

人事課

人事課

2-1-1 (決算書124ページ)

○職員人件費

1 平均給与調

(令和2年4月1日現在)

区 分	職員数 (人)	給料 (A) (円)	扶養手当(B) (円)	地域手当(C) (円)	基本給(A)+(B)+(C) (円)	平均年齢 (歳)
一般行政職	683	317,800	17,400	53,600	388,800	40.8
税務職	66	301,600	14,800	49,800	366,200	41.4
栄養士・医療技術職	17	331,800	13,000	53,300	398,100	46.8
看護・保健職	46	297,900	12,200	48,200	358,300	42.8
福祉職	99	343,800	16,400	55,800	416,000	49.8
企業職	19	362,900	16,300	61,900	441,100	48.8
技能労務職	15	352,200	14,900	57,500	424,600	54.8
教育職	3	414,200	6,000	96,000	516,200	42.9
全職員	948	320,400	16,800	53,700	390,900	42.4

※扶養手当(B)は、支給されている職員における平均額

2 職員の年齢構成

(令和2年4月1日現在) (人)

区 分	20歳 未満	20 ～ 23	24 ～ 27	28 ～ 31	32 ～ 35	36 ～ 39	40 ～ 43	44 ～ 47	48 ～ 51	52 ～ 55	56 ～ 59	60歳 以上	合 計
男	—	17	27	46	48	48	43	44	74	56	47	16	466
女	—	25	49	57	52	46	43	37	61	54	47	11	482
計	—	42	76	103	100	94	86	81	135	110	94	27	948

※特別職・一部事務組合派遣者を除く。

人事課

○一般管理、職員管理・給与事務

1 職員配置表

(派遣職員 103 人を除く)

(令和2年4月1日現在)(人)

所 属		人 員	定 数	所 属		人 員	定 数								
総 合 部 政 策 部	企 画 調 整 課	14	735	都 市 整 備 部	ま ち づ くり 推 進 課 吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所 交 通 企 画 課 道 路 管 理 課 住 宅 対 策 課 建 築 指 導 課 用 地 課	20 4 19 18 6 16 6									
	資 産 活 用 課	5													
	秘 書 広 報 課	8													
総 務 部	総 務 課	17						会 計 課	小 計	740					
	自 治 法 務 課	4													
	人 事 課	19													
	情 報 管 理 課	15													
財 務 部	財 政 課	8										水 道 部	総 務 課 工 務 課	8 11	39
	管 財 課	13													
	施 設 課	19										小 計	19		
	市 民 税 課	21													
	資 産 税 課	17		教 育 部	教 育 企 画 課 指 導 課 教 育 支 援 課 生 涯 学 習 ス ポ ー ツ 課 図 書 館	19 16 12 13 19	84								
	納 税 課	18													
	市 民 部	産 業 振 興 課						16	小 計	79					
市 民 活 動 推 進 課		15													
多 文 化 共 生 ・ 交 流 課		7													
市 民 課		22													
防 災 安 全 部	市 政 セ ン タ ー	25		選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	(兼 4)	(兼 5)									
	安 全 対 策 課	5													
環 境 部	防 災 課	11		監 査 委 員 事 務 局	6	6									
	環 境 政 策 課	14													
	ご み 総 合 対 策 課	20		農 業 委 員 会 事 務 局	(兼 4)	(兼 4)									
	下 水 道 課	17													
健 康 福 祉 部	緑 の ま ち 推 進 課	13		固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会	(兼 7)	-									
	地 域 支 援 課	9													
	生 活 福 祉 課	29	議 会 事 務 局	11	12										
	高 齢 者 支 援 課	48													
	障 害 者 福 祉 課	21													
子 ども 家 庭 部	健 康 課	33	合 計	855	876										
	保 険 年 金 課	27													
	子 ども 政 策 課	8													
	子 ども 育 成 課	94													
子 ども 家 庭 部	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	19													
	児 童 青 少 年 課	12													

— 武蔵野市職員定数条例 —

人事課

2 定数管理

武蔵野市職員定数条例に基づき、下記のとおり定数調整を行った。

(人)

平成31年4月1日現在			令和2年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
総合政策部	企 画 調 整 課	12	総合政策部	企 画 調 整 課	13	5
	資 産 活 用 課	4		資 産 活 用 課	4	
	秘 書 広 報 課	7		秘 書 広 報 課	7	
総 務 部	総 務 課	15	総 務 部	総 務 課	16	
	自 治 法 務 課	4		自 治 法 務 課	4	
	人 事 課	15		人 事 課	15	
	情 報 管 理 課	9		情 報 管 理 課	10	
財 務 部	財 政 課	8	財 務 部	財 政 課	8	
	管 財 課	11		管 財 課	11	
	施 設 課	14		施 設 課	16	
	市 民 税 課	20		市 民 税 課	20	
	資 産 税 課	16		資 産 税 課	16	
	納 税 課	16		納 税 課	17	
市 民 部	生 活 経 済 課	10	市 民 部	産 業 振 興 課	11	
	市 民 活 動 推 進 課	12		市 民 活 動 推 進 課	13	
	交 流 事 業 課	4		多 文 化 共 生 ・ 交 流 課	5	
	保 険 課	24		—	—	
	市 民 課	20		市 民 課	20	
	市 政 セ ン タ ー	23		市 政 セ ン タ ー	23	
防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	5	防 災 安 全 部	安 全 対 策 課	5	
	防 災 課	10		防 災 課	10	
環 境 部	環 境 政 策 課	12	環 境 部	環 境 政 策 課	12	
	ご み 総 合 対 策 課	16		ご み 総 合 対 策 課	20	
	ク リ ー ン セ ン タ ー	10		—	—	
	下 水 道 課	13		下 水 道 課	14	
	緑 の ま ち 推 進 課	12		緑 の ま ち 推 進 課	12	
健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課	8	健 康 福 祉 部	地 域 支 援 課	8	
	生 活 福 祉 課	28		生 活 福 祉 課	28	
	高 齢 者 支 援 課	38		高 齢 者 支 援 課	38	
	障 害 者 福 祉 課	21		障 害 者 福 祉 課	21	
	健 康 課	25		健 康 課	26	
	—	—		保 険 年 金 課	24	
子 ども 家 庭 部	子 ども 政 策 課	7	子 ども 家 庭 部	子 ども 政 策 課	6	
	子 ども 育 成 課	101		子 ども 育 成 課	100	
	子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	14		子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー	15	
	児 童 青 少 年 課	10		児 童 青 少 年 課	10	
都 市 整 備 部	ま ち づ くり 推 進 課	16	都 市 整 備 部	ま ち づ くり 推 進 課	16	
	吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所	3		吉 祥 寺 ま ち づ くり 事 務 所	4	
	交 通 対 策 課	9		交 通 企 画 課	19	
	住 宅 対 策 課	5		道 路 管 理 課	15	
	建 築 指 導 課	14		住 宅 対 策 課	5	
	道 路 課	25		建 築 指 導 課	14	
	用 地 課	7		用 地 課	7	
会 計 課	8	会 計 課	8			
市 長 の 補 助 職 員 計	661	市 長 の 補 助 職 員 計	666			
水 道 部	総 務 課	9	水 道 部	総 務 課	9	—
	工 務 課	12		工 務 課	12	
水 道 部 の 職 員 計		21	水 道 部 の 職 員 計		21	

人事課

平成31年4月1日現在			令和2年4月1日現在			増 減
部	課	定数	部	課	定数	
教 育 部	教 育 企 画 課	13	教 育 部	教 育 企 画 課	15	5
	指 導 課	12		指 導 課	13	
	教 育 支 援 課	10		教 育 支 援 課	12	
	生涯学習スポーツ課	12		生涯学習スポーツ課	12	
	図 書 館	19		図 書 館	19	
教育委員会の職員計		66	教育委員会の職員計		71	
監 査 委 員 事 務 局		5	監 査 委 員 事 務 局		5	-
議 会 事 務 局		10	議 会 事 務 局		10	-
合 計		763	合 計		773	-
(予備定数)		(113)	(予備定数)		(103)	

－武蔵野市職員定数条例－

3 職員の任免

(1) 職員採用試験

種別	区分	回数 (回)	受験者 (人)	左 の 職 種
事務系		1	1,519	一般事務
技術系		1	109	一般技術、保健師
計		2	1,628	

－武蔵野市職員採用試験の受験資格に関する要綱－

(2) 職員採用状況

(人) (3) 職員退職状況

(人)

種別	年度					種別	年度				
	27	28	29	30	元(31)		27	28	29	30	元(31)
事務系	14	19	24	19	26	事務系	25	23	18	25	27
技術系	7	6	2	8	12	技術系	10	6	12	13	15
技能労務系	—	—	—	—	—	技能労務系	2	1	—	—	1
計	21	25	26	27	38	計	37	30	30	38	43

4 職員の分限及び懲戒

(件)

分 限	懲 戒
休 職	40
復 職	5
降 任	—
免 職	—

－武蔵野市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例・武蔵野市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例－

5 表 彰

(人)

功労者表彰	3
永年勤続職員表彰 (20年勤続)	18
” (30年勤続)	22
退職職員表彰	35
非常勤職員表彰	13
よい仕事表彰 (部長賞) (H30.11～R1.11)	14件

－武蔵野市功労者表彰条例・武蔵野市非常勤職員の表彰等に関する規程・武蔵野市職員表彰規程・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱 (退職する職員に対する表彰)・武蔵野市職員表彰規程の取扱要綱－

6 課長職昇任資格認定制度

課長職昇任に意欲のある職員が管理職として求められる問題意識、知識、能力を備えているか試験する。合格した者は課長職昇任資格者として名簿登載され、原則として登載者から選考する。平成19年度からリーダーとしての経験や実績を尊重した選考制度とするため、課長職A、課長職Bの2区分とした。

申込時にいずれかを選択する。それぞれの職の受験要件は次のとおり。

課長職A…課長補佐職又は係長職在職2年以上かつ前年度の3月31日における年齢が57歳未満

課長職B…課長補佐職在職4年以上かつ前年度の3月31日における年齢が52歳以上57歳未満

試験は筆記試験、論文試験、面接試験。平成11年度から実施。

人事課

<主な制度改正の経緯>

平成15年度…専門管理職導入

(専門分野) 文書法務、災害対策、税務、環境対策、福祉、教育文化、保育園運営

平成17年度…準専門管理職制度を新設し追加。

平成19年度…一般管理職、専門管理職、準専門管理職の3区分を廃止。

課長職A、課長職Bの2区分に変更。

平成22年度…職種による資格要件を廃止。

(1) 課長職昇任資格認定制度試験実施状況

(人)

年度	職種	対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数	
27	課長職A	一般事務	男 63 女 42	162	男 5 女 3	12	男 1 女 1	5
		一般技術	男 27 女 3		男 2 女 2		男 1 女 2	
		その他	男 3 女 24		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 6	22	男 - 女 -	-	男 - 女 -	-
		一般技術	男 3 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 6		男 - 女 -		男 - 女 -	
28	課長職A	一般事務	男 66 女 41	166	男 11 女 2	15	男 6 女 1	7
		一般技術	男 28 女 1		男 1 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 3 女 27		男 1 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 8 女 7	25	男 2 女 -	2	男 1 女 -	1
		一般技術	男 3 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 7		男 - 女 -		男 - 女 -	
29	課長職A	一般事務	男 61 女 44	164	男 10 女 3	15	男 7 女 1	9
		一般技術	男 30 女 1		男 2 女 -		男 1 女 -	
		その他	男 3 女 25		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 9	25	男 1 女 -	1	男 - 女 -	-
		一般技術	男 2 女 1		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 1 女 5		男 - 女 -		男 - 女 -	
30	課長職A	一般事務	男 63 女 41	151	男 12 女 4	19	男 5 女 -	7
		一般技術	男 26 女 1		男 3 女 -		男 2 女 -	
		その他	男 1 女 19		男 - 女 -		男 - 女 -	
	課長職B (課長職Aも受験可能であり、Aと重複)	一般事務	男 7 女 6	19	男 - 女 1	1	男 - 女 1	1
		一般技術	男 2 女 -		男 - 女 -		男 - 女 -	
		その他	男 - 女 4		男 - 女 -		男 - 女 -	

人事課

年度	職種		対象者	総数	受験者	総数	合格者	総数
元 (31)	課長職A	一般事務	男 61 女 44	149	男 13 女 3	22	男 8 女 2	15
		一般技術	男 26 女 1		男 6 女 ー		男 5 女 ー	
		その他	男 1 女 16		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
	課長職B (課長職A も受験可 能であり、 Aと重複)	一般事務	男 5 女 4	14	男 1 女 ー	2	男 1 女 ー	2
		一般技術	男 1 女 ー		男 1 女 ー		男 1 女 ー	
		その他	男 ー 女 4		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	

－課長職昇任資格認定制度試験実施要綱－

(2) 課長職昇任者数

(人)

職 種		年度									
		27		28		29		30		元 (31)	
課長職昇任者	一般事務	男 女	2 1	男 女	3 1	男 女	5 ー	男 女	5 ー	男 女	6 2
	一般技術	男 女	ー ー	男 女	1 ー	男 女	ー 1	男 女	2 1	男 女	4 ー
	その他	男 女	ー ー								

7 係長職昇任資格認定制度

職員の係長職昇任選考のための資格を明確にし、公正な昇任選考の資料とするとともに、職員の資質向上を目的として実施。一般事務、一般技術、保健師、保育士等の主任職が対象。政策形成力、庁内実務、企画書作成、プレゼンテーション等を内容とする係長職昇任資格認定研修（平成 27 年度から実施）を修了した者が係長職昇任候補者名簿に登載され、係長職昇任者は名簿登載者から選考される。

(人)

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
27	一般事務	男 ー 女 ー	1	男 ー 女 ー	1	男 ー 女 ー	ー
	一般技術	男 1 女 ー		男 1 女 ー		男 ー 女 ー	
	その他	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
28	一般事務	男 6 女 3	14	男 6 女 3	14	男 ー 女 ー	2
	一般技術	男 4 女 1		男 4 女 1		男 2 女 ー	
	その他	男 ー 女 ー		男 ー 女 ー		男 ー 女 ー	
29	一般事務	男 11 女 2	21	男 10 女 2	20	男 ー 女 ー	1
	一般技術	男 7 女 ー		男 7 女 ー		男 1 女 ー	
	その他	男 ー 女 1		男 ー 女 1		男 ー 女 ー	
30	一般事務	男 8 女 3	17	男 8 女 3	16	男 2 女 ー	2
	一般技術	男 ー 女 3		男 ー 女 2		男 ー 女 ー	
	その他	男 ー 女 3		男 ー 女 3		男 ー 女 ー	

人事課

年度	職 種	受講者数	総数	修了者数	総数	係長昇任者	総数
元(31)	一般事務	男 9	15	男 9	15	男 5	6
		女 2		女 2		女 1	
	一般技術	男 3		男 3		男 -	
		女 -		女 -		女 -	
	その他	男 -		男 -		男 -	
		女 1		女 1		女 -	

※昇任者は、各年度の合格者（名簿登載者）のうち、翌年度の4月1日に昇任した者。

— 武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱 —

8 係長職昇任資格認定試験

一般事務、一般技術、保健師のうち、主任昇任制度試験導入以前に選考により昇任した主任で基準日現在、在職期間20年以上かつ主任在位3年以上の者（B選考）又は、保育士、栄養士、看護師、介護指導、理学療法士、作業療法士、水質検査技術、ポンプ運転技術、幼稚園教諭の職務の主任で基準日現在、主任在位3年以上の者（保育士等）を対象とする試験。試験は論文試験及び面接試験。B選考と保育士等で内容は異なる。合格者は、次年度の「係長職昇任資格認定研修」を受講することができ、修了した者は係長職昇任候補者名簿に登載される。平成27年度から実施。

(人)

年度	区分	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
27	B選考	一般事務	男 -	2	男 -	2
			女 1		女 1	
		一般技術	男 1		男 1	
		女 -	女 -			
	保健師	男 -	男 -			
		女 -	女 -			
保育士等	保育士等	男 -	-	男 -	-	
		女 -		女 -		
28	B選考	一般事務	男 1	3	男 -	2
			女 2		女 2	
		一般技術	男 -		男 -	
		女 -	女 -			
	保健師	男 -	男 -			
		女 -	女 -			
保育士等	保育士等	男 -	-	男 -	-	
		女 -		女 -		
29	B選考	一般事務	男 5	6	男 2	3
			女 -		女 -	
		一般技術	男 -		男 -	
		女 -	女 -			
	保健師	男 -	男 -			
		女 1	女 1			
保育士等	保育士等	男 -	3	男 -	3	
		女 3		女 3		
30	B選考	一般事務	男 1	2	男 1	2
			女 1		女 1	
		一般技術	男 -		男 -	
		女 -	女 -			
	保健師	男 -	男 -			
		女 -	女 -			
保育士等	保育士等	男 -	3	男 -	1	
		女 3		女 1		
元(31)	B選考	一般事務	男 -	-	男 -	-
			女 -		女 -	
		一般技術	男 -		男 -	
		女 -	女 -			
	保健師	男 -	男 -			
		女 -	女 -			
保育士等	保育士等	男 -	2	男 -	2	
		女 2		女 2		

— 武蔵野市職員の係長職昇任資格認定研修の実施に関する要綱 —

人事課

9 主任昇任制度試験

法務能力をはじめとした本市職員としての能力の向上を図り、主事職の成長意欲やチャレンジ精神を育むことを目的に平成24年度から実施。一般事務、一般技術、保健師の主事（在職2年以上で行政職給料表（1）1級46号以上の者）が対象。本試験の受験要件として、自治体法務検定（基礎法務）に合格していることが必要（ただし、平成27年度までの経過措置として、平成23年度以前に入庁した者は、自治体法務検定の合格要件は除外）。

(1)主任昇任制度試験

(人)

年度	職 種	受験者数	総数	合格者数	総数
27	一般事務	男 23	52	男 11	23
		女 16		女 8	
	一般技術	男 8		男 3	
女 1	女 1				
保健師	男 —	男 —			
	女 4	女 —			
28	一般事務	男 19	35	男 17	31
		女 11		女 10	
	一般技術	男 4		男 3	
女 1	女 1				
保健師	男 —	男 —			
	女 —	女 —			
29	一般事務	男 13	33	男 7	20
		女 15		女 9	
	一般技術	男 4		男 3	
女 1	女 1				
保健師	男 —	男 —			
	女 —	女 —			
30	一般事務	男 15	47	男 2	7
		女 23		女 5	
	一般技術	男 4		男 —	
女 3	女 —				
保健師	男 —	男 —			
	女 2	女 —			
元 (31)	一般事務	男 25	73	男 15	46
		女 33		女 18	
	一般技術	男 7		男 7	
女 3	女 3				
保健師	男 —	男 —			
	女 5	女 3			

(2)自治体法務検定（基本法務）

(人)

年度	職 種	受検者数	総数	合格者数	総数
27	一般事務	男 24	70	男 15	45
		女 30		女 20	
	一般技術	男 13		男 8	
女 1	女 1				
保健師	男 —	男 —			
	女 2	女 1			
28	一般事務	男 18	50	男 8	17
		女 22		女 8	
	一般技術	男 6		男 1	
女 —	女 —				
保健師	男 —	男 —			
	女 4	女 —			
29	一般事務	男 14	58	男 10	42
		女 30		女 23	
	一般技術	男 6		男 4	
女 4	女 3				
保健師	男 —	男 —			
	女 4	女 2			

人事課

年度	職 種	受 検 者 数	総 数	合 格 者 数	総 数
30	一般事務	男 17 女 24	52	男 8 女 16	32
	一般技術	男 2 女 3		男 2 女 2	
	保健師	男 — 女 6		男 — 女 4	
元 (31)	一般事務	男 17 女 18	45	男 8 女 13	25
	一般技術	男 4 女 2		男 1 女 1	
	保健師	男 — 女 4		男 — 女 2	

－武蔵野市職員の主任昇任制度試験の実施に関する要綱－

10 技能主任職の職員に係る主任能力判定試験 (C選考)

技能主任が任用替え試験と同時に受験することができ、合格者は任用替えの際に主任として任用される制度。過去に技能主任から任用替えをした者で主事の職にある者も対象。平成28年度から実施。

(人)

年度	区分	職 種	受 験 者 数	総 数	合 格 者 数	総 数
28	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	4	男 — 女 —	4
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 4 女 —		男 4 女 —	
29	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	1	男 — 女 —	1
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 1 女 —		男 1 女 —	
30	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	—	男 — 女 —	—
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 — 女 —	—	男 — 女 —	—
元 (31)	任用替え試験を受験する技能主任	—	男 — 女 —	—	男 — 女 —	—
	過去に技能主任から任用替えをした者で主事の者	一般事務	男 — 女 —	—	男 — 女 —	—

－武蔵野市技能主任職の職員に係る主任能力判定試験の実施に関する要綱－

11 職員の服務等の勤務条件

(1) 課別有給休暇取得状況

(日)

所	属	平均取得日数	所	属	平均取得日数
総合政策部	企 画 調 整 課 資 産 活 用 課 秘 書 広 報 課	8.75	子 ども 家 庭 部	子 ども 政 策 課	13.00
		7.13		子 ども 育 成 課	9.63
		10.13		子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー 課	12.75
				児 童 青 少 年 課	12.50
総 務 部	総 自 治 務 課 人 情 報 事 務 課 管 理 課	13.38	都 市 整 備 部	ま ち づ く り 推 進 課	11.50
		18.63		吉 祥 寺 ま ち づ く り 事 務 所	8.13
		12.50		交 通 対 策 課	13.13
		17.88		住 宅 対 策 課	14.38
				建 築 指 導 課	15.50
16.00	道 路 課	16.00			
	用 地 課	23.38			
財 務 部	財 政 課 管 施 市 民 産 税 課 施 市 民 産 税 課 資 納 税 課	11.63	会 計 課		12.38
		15.75			
		15.88	水 道 部	総 工 務 課	
		15.88			
		17.75			
		15.50			
21.00					

人事課

所	属	平均取得日数	所	属	平均取得日数	
市民部	生活経済課	14.63	教育部	教育企画課	14.50	
	市民活動推進課	10.63		教指	支援課	8.00
	交流事業課	11.75		教育生涯学習	支一ツ	8.63
	保険課	15.88		生	ポ	12.88
	市民課	15.75		図	書	12.00
	市政センタ一	12.88				
防災安全部	安全対策課	20.75	監査委員事務局		13.13	
	防災課	15.75				
環境部	環境政策課	13.50	議 会 事 務 局		11.00	
	ごみ総合対策課	17.00				
	下水道のまちづくり推進課	11.75				
		17.13				
健康福祉部	地域支援課	12.88	全 職 員 平 均		13.63	
	生活福祉課	16.13				
	高齢者福祉課	15.25				
	障害者福祉課	13.13				
	健康課	10.88				

(派遣職員及び年途中採用・退職、産休、育休、介護休暇、休職等にかかる職員を除く)

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(2) 育児休業取得状況

年度		対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
27	男	19	6	31.6
	女	13	13	100
28	男	33	12	36.4
	女	27	27	100
29	男	20	11	55.0
	女	21	21	100
30	男	22	12	54.5
	女	20	20	100
元(31)	男	12	8	66.7
	女	19	19	100

－武蔵野市職員の育児休業等に関する条例－

(3) 男性職員の配偶者出産支援休暇取得状況

年	対象者数 (人)	取得者数 (人)	取得率 (%)
27	19	19	100
28	33	27	81.8
29	20	19	95.0
30	22	22	100
元(31)	12	12	100

(4) 介護休暇(長期)取得状況

年度	取得者数 (人)
27	1
28	2
29	2
30	1
元(31)	2

－武蔵野市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例－

(5) 配偶者同行休業取得状況

年度	取得者数 (人)
28	1
29	—
30	—
元(31)	1

－武蔵野市職員の配偶者同行休業に関する条例－

人事課

(6) 職員の居住状況

(令和2年4月1日現在)

市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)	市区町村名	人員(人)
武蔵野	171	狛江	2	港	2	足立	—
八王	25	東大和	10	新文京	10	葛飾	2
立川	27	清久瀬	5	台東	1	江戸	1
三鷹	68	武蔵村山	18	墨田	1	区部	217
青府	3	武蔵野	3	江東	1	岩手	2
昭島	26	多摩	2	品川	5	茨城	3
調布	9	稲城	2	目黒	4	埼玉	36
町田	19	羽村	1	大田	1	神奈	17
小金井	5	あきる野	1	世田谷	2	千葉	3
小平	45	西東京	126	渋谷	18	山梨	1
日野	46	市部	667	中野	2	海外	1
東村山	15	日の出	1	杉並	24	他県	1
国分寺	16	町部	1	豊島	69	計	63
国分寺	14	中央	1	板橋	1		
福生	6			練馬	3		
	2				69	合計	948

※特別職・一部事務組合派遣者を除く。

12 政策研究支援の実施業況

各部における業務改善、政策立案等に必要の研究活動並びに知識及び技能の習得に係る学習の機会を設けることにより、職員の人材育成を図ることを目的とする。各部から提出された政策研究計画書に基づき、主管者会議で検討し、人事課において研修・視察等の費用（講師謝礼、参加負担金、視察旅費）を支出する。

部	実施内容	視察地等	参加延人数(人)
総務部	多様な働き方や人材確保・育成について人材育成と業務効率の向上につながるオフィス改革として、市町村として先行している西予市の取組みを研究し、本市における参考とする。	愛媛県西予市	3
総務部 健康福祉部	多様な働き方や人材確保・育成について多様な人材確保としての障害者雇用について、平塚市のワークステーション方式の取組みを研究し、本市における参考とする。	神奈川県平塚市	4
財務部	健全な財政運営の堅持を目的として、「災害時における電気自動車の利活用の可能性」について一研究する。	神奈川県横須賀市、日産自動車(株)追浜工場 宮城県石巻市、日本カーシェアリング協会(石巻市) 東北大学災害科学国際研究所(仙台市)	5 5 5
市民部	公益活動や産業振興を行うにあたり、資金調達をしようとする団体・事業者に対して、どのような支援をすることで、公益の増進及び経済の活性化が図れるかを研究する。	埼玉県深谷市、新潟県糸魚川市	4
防災安全部 市民部	地域防災計画(物資管理班)の計画策定を進めるため、災害時物流に関する研究を行う。	「災害時物資管理研修」 講師：NPO法人コメリ災害対策センター 古澤 通規	56
健康福祉部	「地域共生社会」の実現は、第3期健康福祉総合計画の基本理念と合致しており、令和2年度に策定する高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画及び障害者計画・第6期障害者福祉計画においても大きなテーマとなることが想定され、先進事例を通じて本市における課題解決の方向性を考える。	秋田県湯沢市	5
子ども家庭部	増加する外国籍の子ども・子育て世代に対する支援の先進事例を視察し、本市の子ども施策についての考察を行う。	愛知県犬山市、愛知県豊田市	5

人事課

部	実施内容	視察地等	参加 延人数 (人)
都市整備部	先進的に「道路空間の再配分」「無電柱化事業」「公民連携のまちづくり」の取組みを進めている松山市の事例を現地視察することで、再整備による新たな都市空間創出や効果的な道路の無電柱化整備、魅力あるまちの構築について見識を深める。	愛媛県松山市	4
教育部	インクルーシブ教育（障害のある子どもと障害のない子どもができるだけ同じ場で学ぶことを目指す教育）の現場体験や担当職員へのヒアリングを通じて、新しい時代に向けた特別支援教育について考える機会とする。	大阪市	5
教育部	市民に情報提供するため、教育広報誌や様々な文章を日々作成しているが、本当に伝えたいことが市民に伝わる内容になっているかどうか悩ましい状況がある。そこで市民に対してよりわかりやすく伝えるための工夫やポイントについて講義を通じて学ぶ。	「市民に伝わる広報・チラシの作成について」 講師：佐久間 智之	26

－武蔵野市職員政策研究実施要綱－

○職員の福利厚生経費

1 職員共済会交付金（詳細は『令和元年度武蔵野市職員共済会決算報告』を参照のこと）

市は共済会に毎年度条例で定められた額を会に交付するものとされている。

－武蔵野市職員共済会に関する条例－

○職員の安全衛生管理経費

1 産業医

(1) 面談

負傷又は疾病により就業上の配慮が必要と思われる職員に対し産業医が面談を実施。産業医の意見に基づき、人事課長・所属長協議の上、健康管理上必要な措置を行う。

健康管理措置の内容

(件)

就業禁止	23	勤務軽減	17	時間外勤務禁止	16	業務上の配慮	－	合計
平常勤務	63	復職訓練中面談			5	その他	3	127

健康診断の結果に基づき、事後措置の基準により必要事項について指示又は指導を行う。

(件)

定期健康診断結果の事後措置	54
---------------	----

過重労働による健康障害のおそれがある職員に対し、面談による指導を実施する。

(件)

職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導	144
--------------------------------	-----

－労働安全衛生法－

－武蔵野市職員安全衛生管理規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

－定期健康診断の事後措置を講じた職員及び負傷又は疾病により長期休業をした職員の職場復帰等に関する取扱要綱－

－武蔵野市職員の復職等に関する取扱要領－

－武蔵野市職員に対する復職訓練の実施に関する要綱－

－職員健康診断実施要領－

－武蔵野市職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導実施要綱－

(2) 職場巡視

産業医が定期的に各事業場を巡視。作業方法又は衛生状態に有害の恐れがある時には市長等に対し改善を勧告する。

実施日	事業場
R1. 5. 15	本庁等（道路課、交通対策課）
R1. 6. 19	水道部（水道部事務室）
R1. 7. 10	本庁等（まちづくり推進課、住宅対策課、建築指導課、用地課）
R1. 8. 21	子ども家庭部（境南保育園）
R1. 10. 30	武蔵野商工会館（吉祥寺市政センター、吉祥寺まちづくり事務所、消費生活センター）
R1. 11. 20	教育部（教育支援センター）
R2. 1. 22	本庁等（情報管理課、議会事務局）
R2. 2. 5	ごみ総合対策課（ごみ総合対策課事務室）

－労働安全衛生規則－

－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－

人事課

2 地方公務員災害補償

職員の公務上の災害又は通勤による災害に対する補償を実施。(地方公務員災害補償基金)

事業場	職員数(H31.4.1)(人)	公務災害(件)	通勤災害(件)	計(件)
ごみ総合対策課	25	1	—	1
子ども家庭部	125	1	—	1
教育部	78	—	—	—
水道部	18	—	—	—
本庁等	581	1	—	1
計	827	3	—	3

—地方公務員災害補償法—

3 健康診断名等

職員に対し各種健康診断を実施。

(1) 法定健康診断(嘱託職員を含む) (人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
定期健康診断	5・6月	1,335	1,236	351	885
特殊健康診断 (深夜業務従事者)	12月	6	6	0	6

(2) ストレスチェック (人)

	実施月	対象職員	受検者数	高ストレス者数
ストレスチェック	5・6月	1,323	1,183	105

(3) 特別健康診断(嘱託職員を含む) (人)

	実施月	対象職員	受診者	受診結果の区分	
				異常なし	有所見者
胃検診	9月	[受診を希望する職員] 32	29	15	14

—労働安全衛生法—

—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

—職員健康診断実施要領—

4 予防接種(嘱託職員を含む)

職務上罹患する恐れのある職員に対し予防接種を実施。

(人)

	実施月	対象職員	実人数
破傷風予防接種	4月～5月、10月～11月	一般作業・用務等の業務に必要な職員	36

—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

5 健康講習会

健康の保持と増進を図るため職員に対し健康講習会を実施。

	実施日	テーマ	対象職員	参加者数
筋疲労性疾患予防講習会	R1.12.20	「忙しくてもできる肩こり対策」 ～姿勢や体操の効果を上げるポイント～ 講師: 瀬戸口 恵子(健康運動指導士)	職員、嘱託職員のうち希望者。	28人
健康講習会	R2.2.26 (※中止)	忙しい人こそ必見! ～コツさえつかめば誰でも簡単♪ 『食選力で身体メンテナンス』～ 講師: 松岡 里和 氏(管理栄養士)	20代～39歳の職員のうち令和元年度定期健診の結果が、以下のいずれかに該当する職員と家族。①脂質判定C～Eに該当、②血糖判定C～Eに該当、③BMI25.0以上、④血圧判定C～Eに該当。新規採用職員、職員・嘱託職員のうち希望者。	—

※新型コロナウイルス感染症・感染拡大を防ぐため。

—労働安全衛生法—

—武蔵野市職員安全衛生管理規則—

人事課

6 安全衛生委員会

職員の安全と健康を確保するとともに快適な職場形成を促進するため安全衛生委員会を設置。

(1) 武蔵野市職員安全衛生委員会

実施日	主な議題
R2. 3. 25	1 武蔵野市職員安全衛生委員会令和元年度事業報告及び令和2年度事業計画について (1) 令和元年度事業報告 ① 職員定期健康診断等について ② 職員の過重労働による健康障害を防止するための産業医の保健指導について ③ 腰痛防止ベルトの配付について ④ 公務災害・通勤災害・労災の発生状況について (2) 令和2年度事業計画 2 各事業場安全衛生委員会報告 (1) 各事業場令和元年度事業報告及び令和2年度事業計画について (2) 新型コロナウイルス感染症の対応について

(2) 事業場安全衛生委員会

事業場	開催日	主な議題
クリーンセンター	① 通年 ② 月1回 ③ 原則月1回 ④ R1. 7. 23 R2. 2. 18 R2. 2. 25 ⑤ R2. 2. 25 ⑥ R1. 7、R1. 10、 R1. 11、R1. 12 R2. 1、R2. 3 ⑦ R1. 12. 25	①健康保持推進（毎朝ラジオ体操の実施） ②安全衛生の講習会（労働安全協議会の内容を周知し、各事例等を照会しながら安全に関する研修を実施） ③労働安全衛生対策協議会（作業環境測定結果の報告、空気環境測定結果の報告、消防訓練の実施について等） 事業場安全パトロール（焼却施設の安全点検、粗大施設の安全点検、消火設備の確認 等） ④緊急事態の対応訓練（火災及び薬品の漏洩を想定した避難等の訓練） ⑤産業医の職場巡視 ⑥各種安全衛生週間実施（全国安全週間、全国労働安全週間、秋の全国火災予防運動、春の全国火災予防運動、年末年始無災害運動） ⑦年末大掃除
ごみ総合対策課	① 通年 ② 通年 ③ R1. 9. 8 R2. 2. 19 ④ R2. 2. 5 ⑤ R1. 10. 2 ⑥ R1. 7、R1. 10 ⑦ R2. 3	①業務出動時の安全確認 ②災害予防器具の貸与 ③安全衛生講習会 ④産業医職場巡視 ⑤副安全運転管理者講習会 ⑥各種安全衛生週間（ポスターの掲示） ⑦事業場安全衛生委員会 (ア) 令和元年度活動報告 (イ) 令和元年度公務災害報告 (ウ) 令和元年度車両事故報告 (エ) 令和2年度事業計画
子ども家庭部	① R1. 6. 3 ② R1. 8. 21 ③ R1. 11. 13 ④ R1. 11 ⑤ R2. 2. 20	①第1回事業場安全衛生委員会 委員の紹介、産業医の職場巡視について ②産業医の職場巡視（境南保育園） ③安全衛生推進事業 （おいしい話とおいしい食事） ④腰痛ベルトの配布 ⑤第2回事業場安全衛生委員会 令和元年度事業報告 令和2年度事業計画
水道部	① R1. 12. 12 ② R1. 7. 1～7. 7 ③ R1. 10. 1～10. 7 ④ R1. 6. 19 ⑤ R2. 3. 17	①第1回事業場安全衛生委員会 ・平成30年度武蔵野市安全衛生委員会の報告について ・令和元年度事業計画について ・産業医職場巡視結果報告 ②全国安全週間 ③全国衛生週間 ④産業医の職場巡視（事務所） ⑤第2回事業場安全衛生委員会 ・令和元年度事業報告 ・令和2年度事業計画 ・前回会議における課題及び対応報告 ・新型コロナウイルスへの対応について ・その他 衛生対策／危険・健康対策／各種の資格取得推進

人事課

事業場	開催日	主な議題
教 育 部	① R1. 11. 14	① 第1回事業場安全衛生委員会 ・平成30年度活動報告及び平成31年度事業計画について ・職場巡視程及び巡視場所について ・講習会について ・腰痛ベルトの配付について ・平成30年度公務災害・通勤災害等発生状況について
	② R1. 11. 20	② 産業医の職場巡視（教育支援センター）
	③ R1. 12. 24	③ 第2回事業場安全衛生委員会 ・職場巡視について ・講習会について
本 庁 等	① R1. 5. 15	① 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所南棟4階（道路課、交通対策課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他 次回の巡視場所について
	② R1. 7. 10	② 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所東棟4階（まちづくり推進課、住宅対策課、建築指導課、用地課） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他 次回の巡視場所について
	③ R1. 10. 30	③ 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 武蔵野商工会館（吉祥寺市政センター、吉祥寺まちづくり事務所、消費生活センター） ・職場巡視後の指摘事項について ・その他 次回の巡視場所について
	④ R2. 1. 22	④ 職場巡視小委員会 ・職場巡視の方法について ・職場巡視 市役所西棟6階（情報管理課）南棟7階（議会事務局） ・職場巡視後の指摘事項について ・本庁等安全衛生委員会への報告について ・その他
	⑤ R2. 3. 11	⑤ 事業場安全衛生委員会 *新型コロナウイルス感染拡大防止のため資料開催 ・令和元(31)年度事業報告（案）について ・令和2年度事業計画（案）について ・公務災害・通勤災害の発生状況について ・その他

－労働安全衛生法－
－武蔵野市職員安全衛生管理規則－
－武蔵野市職員安全衛生管理者等設置規程－
－武蔵野市職員安全衛生委員会設置規程－

(2) 武蔵野市職員メンタルヘルス対策推進委員会

開催日	議 題
R2. 3. 11	メンタルヘルス対策推進委員会 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため資料開催 ① 令和元(31)年度メンタルヘルス対策の実績について ② 令和2年度メンタルヘルス対策について ③ その他

－武蔵野市メンタルヘルス対策推進委員会設置規程－

○職員の研修

1 市主催基本研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修一部	新規採用職員	1	8	40
新任研修二部	新規採用職員	1	2	29
現任研修Ⅰ	入庁2年目の職員	1	2	25
キャリアデザイン研修Ⅰ	入庁3年目の職員	1	1	26
現任研修Ⅱ	入庁4年目の職員	1	2	17
主任研修	新任主任（前年度未受講者を含む）	1	2	8

人事課

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
キャリアデザイン研修Ⅱ	入庁 10 年目程度の職員	1	1	39
係長研修	新任係長（前年度未受講者を含む）	1	1.5	18
課長補佐研修	新任課長補佐	1	0.25	9
課長研修	新任課長	1	0.5	7
計		10	20.25	218

2 市主催特別研修

(1) 集合研修

研 修 名	対 象	実施回数等 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
情報セキュリティ研修（講義）	新規採用職員	1	0.25	40
情報セキュリティ研修（e-ラーニング）	新任課長（前年度未受講者を含む）	1	—	15
不当行為等対策講習会	全職員	1	0.25	59
上級救命講習会（新規）	新規採用職員ほか未受講職員	1	1	38
上級救命講習会（再講習）	全 職 員	12	0.5	265
応急手当普及員講習会（新規）	応急手当普及員に従事する者	—	—	—
応急手当普及員講習会（再講習）		—	—	—
人事評価評価者訓練	課長（第一次評価者）	4	0.25	81
新規採用職員 OJT 研修	新人指導員	2	1	36
新人指導員フォローアップ研修	新人指導員	1	1	25
再任用職員研修	再任用職員	1	0.25	5
LGBT や多様性理解の職員研修	全職員	1	0.25	92
ゲートキーパー養成研修	全職員	1	0.25	54
市議会傍聴研修	新規採用職員ほか	—	—	—
自転車安全利用講習会	新規採用職員	1	0.25	38
管理職マネジメント力向上研修	管理職・係長職ほか	1	0.25	94
コーディネート力向上研修	全職員	—	—	—
計		28	—	842

(2) 自治体交流研修

研 修 名	対 象	実施回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
自治体交流研修	課長補佐以下	—	—	—

※武蔵野市交流市町村協議会が実施する職員研修として、隔年実施。

3 派遣研修

(1) 東京都市町村職員研修所

① 職層別研修（基礎部門）

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
新任研修（Ⅰ期）	新規採用職員	4	4	29
新任研修（Ⅱ期）	新規採用職員	4	2	29
係長新任研修（公務員倫理・メンタルヘルス）	係長職 1 年未満	3	1	19
係長新任研修（仕事と人のマネジメント）	係長職 1 年未満	5	2	18
課長新任研修（公務員倫理、ハラスメントの防止、メンタルヘルス）	課長職 1 年未満	2	1	7
課長新任研修（管理者の役割）	課長職 1 年未満	4	2	5
計		22	12	107

② 職層別研修（能力向上部門）・講師養成研修・法務研修・自治体経営研修・情報処理研修

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
問題解決	在職 4 年程度	2	2	3
政策提案	在職 5 年程度	2	3	2
中堅職員の役割	在職 7 年程度	1	2	2
クレーム対応（主任・主事向け）	在職 3～11 年程度	1	2	1
調整力・交渉力（主任・主事向け）	在職 3～11 年程度	1	2	1
アサーティブコミュニケーション （主任・主事向け）	主任・主事	1	1	1
係長コーチング	部下のいる係長職	1	2	1
ファシリテーション	係長職以上	1	2	1

人事課

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
講師養成研修(基礎科)	係長職以上	1	2	1
講師養成研修(仕事と人のマネジメント)	基礎科を修了した課長補佐以上	1	3	1
エクセル初級	全職員	2	2	3
パワーポイント初級	全職員	2	1	3
アクセス初級	全職員	1	2	2
エクセル中級	全職員	11	2	20
エクセル中級(関数編)	全職員	1	1	2
エクセル中級(データ分析編)	全職員	2	1	2
エクセルVBAマクロ	全職員	2	2	3
ワード(実践レイアウトテクニック編)	全職員	3	1	3
計		36	33	52

③専門職研修・技術職研修・実務研修

研 修 名	対 象	派遣回数 (回)	実日数 (日)	修了者 (人)
保育士研修	保育士	1	1	1
建築構造科	一般技術職員	1	2	1
自治体債権管理回収科	債権管理に関わる職員	1	2	1
財政科	実務経験2年未満	1	2	1
情報システム調達導入科	実務経験2年未満	1	2	1
固定資産税科(初級)土地	実務経験1年未満	1	2	2
固定資産税科(初級)家屋	実務経験1年未満	1	2	3
個人住民税科(初級)	実務経験1年未満	1	2	1
法人住民税科(初級)	実務経験1年未満	1	2	1
徴収科(初級)	実務経験1年未満	1	2	2
固定資産税科(中級)償却資産	実務経験1年以上	1	1	1
個人住民税科(中級)	実務経験1年以上	1	2	1
法人住民税科(中級)	実務経験1年以上	1	1	1
計		13	23	17

④特別研修・スポット研修ほか

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
人権啓発研修	全職員	1	0.5	1
講演会	全職員	1	—	6
調整力・交渉力(管理・監督職向け)	係長職以上	1	1	1
レジリエンス研修	全職員	1	0.5	1
図解表現力養成研修	全職員	1	1	2
公共マーケティング研修	全職員	1	1	3
計		6	—	14

(2)東京都職員研修所/特別区職員研修所

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
法律研修「民事・不動産法務科」	担当課職員	—	6.5	—
計		—	6.5	—

(3)自治大学校・国土交通大学校・全国建設研修センター

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
自治大学校	係長及び課長補佐	1	54	1
国土交通大学校				
PPP/PFI	所属長推薦職員	1	9	1
PRE/FM	所属長推薦職員	1	5	1
道路交通安全(歩行者・自転車コース)	所属長推薦職員	1	5	1
建築計画(企画・設計)	所属長推薦職員	1	10	1
水循環	所属長推薦職員	1	4	1
建築指導/昇降機等安全管理	所属長推薦職員	1	8	1
建築構造審査	所属長推薦職員	1	5	1
全国建設研修センター				
コンパクトシティ	所属長推薦職員	1	4	1
都市計画Ⅰ	所属長推薦職員	1	5	1
都市計画Ⅱ	所属長推薦職員	1	5	1

人事課

研 修 名	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
建築RC構造	所属長推薦職員	1	5	1
道路管理者のための橋梁維持補修	所属長推薦職員	1	3	1
公共建築設備工事積算(電気)	所属長推薦職員	1	3	1
建築設計	所属長推薦職員	1	5	1
計		15	130	15

(4)長期派遣研修

派 遣 先	対 象	派遣人数(人)	期 間
東京都	課長補佐以下の職員	2	1年
厚生労働省	課長補佐以下の職員	1	1年
公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	課長補佐以下の職員	3	1年
遠野市	課長補佐以下の職員	1	1年
多摩信用金庫	課長補佐以下の職員	1	1年
公財)日本下水道協会	課長補佐以下の職員	1	1年
計		9	—

(5)市町村職員中央研修所(JAMP)/全国市町村国際文化研修所(JIAM)

研 修 名	対 象	派遣人数(人)	延日数(日)
—	—	—	—
計		—	—

(6)国・東京都主催研修

研 修 名	主 催	対 象	派遣回数(回)	実日数(日)	修了者(人)
精神保健福祉研修	多摩総合精神保健福祉センター	担当課職員	15	—	20
環境教育研修	東京都環境局	担当課職員	—	—	—
統計研修	総務省統計研修所	担当課職員	1	2	1
計			16		21

(7)自治体合同研修

研 修 名	対 象	実施回数(回)	実日数(日)	参加人数(人)
四市行政連絡協議会合同研修	係長職以上	1	0.25	14
第3ブロック 合同研修	職場開発セミナー	1	2	3
	ハラスメント相談員研修(隔年実施)	—	—	—
	窓口英会話研修(隔年実施)	1	8	2
	保育士研修	1	1	4
	経営シミュレーション研修	1	2	4
計		5	—	27

※第3ブロック：東京都市町村職員研修所(以下「研修所」という。)が多摩地域及び島しょの40市町村等を6区域に分けたうちの第3ブロックのことをいい、武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・小金井市・国分寺市・国立市・狛江市の8市で構成している。研修所主催研修とは別に8市合同で研修を企画・実施している。

(8)早稲田大学マニフェスト研究所人材マネジメント部会

参加人数(人)
3

4 職場研修

(1)各種専門業務研修会等派遣

主 催 団 体	研 修 名	件 数(件)	延参加人数(人)
各種協議会等民間団体	研修会・講習会	40	57

(2)講習会等職場研修(人材育成担当で助成したもの)

実施主管課	研修内容	対 象	実施回数(回)	日 数(日)	参加人数(人)
自治法務課	例規研修会Ⅰ	在職3年以上の主事・主任で指名した者	10	0.25	17
	例規研修会Ⅱ	係長・課長補佐職で指名した者	8	0.25	11
計			18	0.5	28

人事課

5 受入研修

(1) ビジネスインターンシップ受入研修

受入人数 10名

受 入 部 署	受入人数 (人)	延 日 数(日)
企画調整課	1	5
市民活動推進課	1	5
安全対策課	2	6
防災課	2	4
環境政策課	1	3
ごみ総合対策課	1	5
子ども政策課	1	5
児童青少年課	1	2
まちづくり推進課	1	5
吉祥寺まちづくり事務所	2	10
中央図書館	1	4
吉祥寺図書館	1	1
計	15 (※)	55

※受入にあたっては、ガイダンス（事前説明会）を実施。

※複数の部署において研修を実施している実習生がいるため、実際の受入人数とは一致しない。

○職員の能力開発

1 能力開発支援事業

(1) 通信教育助成（令和元年度中に受講開始したもの）

受講コース分野	受講者数(人)
行政実務・法律	4
ビジネススキル	24
パソコンスキル	3
資格・検定	7
語学	9
教養	13
計	60

(2) 資格取得助成

資格・検定名	助成件数(件)
福祉系	-
技術系	2
ビジネス系	1
教育系	-
語学系	-
その他	1
計	4

(3) 修学助成

助成件数(件)
1

(4) 自主研修グループ助成

実施主体	研修内容	対 象	実施回数(回)	総日数 (日)	延参加人数(人)
部課長会	講演会	部課長	1	0.25	47
むさしのまなびば	勉強会等	全職員	3	0.5	28
強みの理解プロジェクト	勉強会等	全職員	5	1	29
技術系職員自主研修班	勉強会等	一般技術職員	1	0.25	14
COMMUNICATE IN ENGLISH	勉強会等	全職員	18	17	56

2 チャレンジする組織への変革プロジェクト

	対象	実施回数 (回)	日数 (日)	参加人数 (人)
指導育成力向上研修	係長・管理職	2	0.5	39

人事課

○市民雇用創出事業

民間勤務経験などを持つ市民の専門的知識、技術及び経験を活用するとともに、市が地域の雇用を創出することを目的に平成11年度から実施。対象は市内在住であること。募集は原則として市報などで公募する。

(令和2年3月1日現在)

業務名	所属課	人数(人)	業務名	所属課	人数(人)
一般事務	企画調整課	2	日常生活支援事務ほか	高齢者支援課	2
一般事務	秘書広報課	2	介護保険給付事務	高齢者支援課	1
郵便業務	総務課	1	介護認定審査会資料作成事務等	高齢者支援課	3
一般事務	総務課	2	介護保険資格管理ほか	高齢者支援課	1
一般事務	人事課	6	一般事務	障害者福祉課	8
資料作成補助及び庶務事務	施設課	1	一般事務	健康課	4
一般事務	市民税課	2	一般事務	子ども育成課	4
一般事務	資産税課	3	保育園一般事務	子ども育成課	4
一般事務	納税課	5	一般事務	子ども家庭支援センター	1
一般事務	生活経済課	4	一般事務	交通対策課	2
一般事務	市民活動推進課	5	一般事務	住宅対策課	2
市政資料コーナー運營業務	市民活動推進課	2	道路占有窓口受付補助	道路課	2
窓口業務・一般事務	市民活動推進課	2	一般事務	道路課	1
一般事務	交流事業課	1	一般事務	会計課	1
一般事務補助	保険課	9	学校事務	教育企画課	37
窓口業務・一般事務	市民課	21	学校用務	教育企画課	36
窓口業務・一般事務	市政センター	9	一般事務	教育企画課	1
一般事務	防災課	2	文書交換・学校整備業務	教育企画課	3
一般事務	環境政策課	2	庶務補助	指導課	2
ごみ減量資源化にかかる一般事務	ごみ総合対策課	2	一般事務	教育支援課	3
一般事務	ごみ総合対策課	2	一般事務補助	生涯学習スポーツ課	5
一般事務	下水道課	1	市民会館窓口受付等の管理事務補助	生涯学習スポーツ課	6
一般事務	緑のまち推進課	1	市民会館一般事務	生涯学習スポーツ課	2
一般事務	地域支援課	1	武蔵野ふるさと歴史館管理運營業務	生涯学習スポーツ課	3
医療券発行及びレセプト整理事務	生活福祉課	2	一般作業(障害者雇用)	図書館	1
債権管理補助事務	生活福祉課	1			
経理等事務	高齢者支援課	1	計		227

－武蔵野市市民雇用創出事業に関する非常勤嘱託職員取扱要綱－

○障害者雇用の状況

(各年度6月1日現在)

年度	雇用人数(人)	雇用率(%)	法定雇用率(%)
27	24.5	2.07	2.30
28	25.5	2.10	2.30
29	21.5	1.78	2.30
30	18	1.47	2.50
元(31)	20.5	1.66	2.50

※「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく障害者である職員の雇用の状況

※人数は、職員、短時間勤務職員(嘱託職員、再任用職員)の計

－障害者の雇用の促進等に関する法律－

情報管理課

○全般事項

1 ICT戦略会議

開催回数	開催日	審 議 内 容
第1回	R1.7.4	武蔵野市第六次総合情報化基本計画の策定について、令和2年度情報システム入替等の計画について、情報セキュリティ内部監査令和元年度実施計画について
第2回	R1.9.30	令和2年度情報システム入替等の計画（その2）について、武蔵野市第六次総合情報化基本計画の策定について
第3回	R1.10.30	武蔵野市第六次総合情報化基本計画の策定について
第4回	R2.2.14	インスタグラムの試行について、武蔵野市第六次総合情報化基本計画の策定について、セキュリティポリシーの改定について、セキュリティ内部監査等の結果報告について

－武蔵野市ICT戦略会議設置要綱－

2 総合情報化基本計画

	期 間	基 本 方 針 等	基 本 目 標 等
第一次	H17-H19	電子市役所の実現による行政サービスの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> 市民サービスの向上 庁内業務の効率・高度化 全庁的な推進のための体制の確立
第二次	H20-H22	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスの利便性の向上 市役所の情報システムの最適化 情報セキュリティの強化
第三次	H23-H25	業務と情報システムの最適化による、効率的・効果的な行政活動の実現	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスの利便性の向上 市役所の情報システムの最適化 情報セキュリティ対策の強化
第四次	H26-H28	「目的を達成する道具としてのICT」の意識を持って、ICTの側面から長期計画に寄与することを目的とする	<ul style="list-style-type: none"> 市民の視点 — 市民サービスの利便性の向上、市民と行政のコミュニケーションの活発化、市民参加、多様な主体の連携、協働の推進 行政事務の視点 — ICTを活用した業務マネジメントの強化による行政サービスの品質向上 財務の視点 — 最新の技術動向を見据えた、庁内ICT基盤の再編による行財政改革への貢献 人材・成長の視点 — ICTを活用して行政課題にチャレンジする職員の育成と組織風土づくり
第五次	H29-R1 (H31)	「ICTを使ってまちの課題を解決し、ICTの側面からまちづくりを推し進める」という考え方に基づいた「より高品質な行政サービスの迅速かつ低コストでの実現」	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスの提供機会の拡大 総合的な市政情報提供の推進 効率的・効果的に働くための仕事環境の整備
第六次	R2-R4	真に豊かさを実感できる社会の構築と先端技術への取組を実施することで、システムやAI等の技術を駆使して、効果的・効率的に行政サービスを提供する自治体を目指す	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した市民サービスの拡大 総合的な市政情報提供の推進 ICTの活用による業務効率化

3 情報セキュリティ

情報セキュリティ対策として、下記を実施した。

(1) 広報

- ・セキュリティニュースの発行（1回）

(2) 研修

- ・新規採用職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 2回 40人)
- ・嘱託職員や臨時職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 49人)
- ・財政援助出資団体職員に対して情報セキュリティ研修を実施 (全 1回 40人)
- ・e-SUITE（住民情報系システム）登録者向け研修を実施 (全 2回 45人)
- ・管理職に対してeラーニングによる情報セキュリティ研修を実施 (15人)

(3) インターネットファイル交換サービスの運用(平成25年9月から稼働) (送信：3,213件、受信：2,862件)

(4) 暗号化フォルダの運用開始（平成28年3月より）

(5) 媒体管理システムを更新（平成28年4月）

(6) 住民情報系システムにおいて二要素認証の運用開始（平成28年11月より）

情報管理課

- (7) 内部統合情報システムからインターネット接続環境を分離（平成29年5月）
- (8) 東京都セキュリティクラウドを経由したインターネット接続環境を構築（平成29年6月）
- (9) 入退出管理・監視カメラシステム入替（平成30年11月）
- (10) 監査・点検
 - ・情報セキュリティ自己点検の実施（全課対象）
 - ・情報セキュリティ内部監査を実施（本庁等 19部署）※内部監査は3年間で全庁部署を監査している。
 - ・平成28年度から、特定個人情報保護に関する監査（個人番号利用事務・個人番号関係事務）を行っている。
 - ※ソーシャルメディア利用ガイドラインについては、情報セキュリティ研修の一環として、各課における研修に含めて実施している。

監査種別	各課への助言・勧告を行った事項
情報セキュリティ 内部監査	<ul style="list-style-type: none"> ① 外部記録媒体の運用（不要媒体の廃棄、個人情報を含む媒体の運用管理等）（8部署） ② 情報セキュリティ研修の適切な時期の実施（7部署） ③ 外部記録媒体管理簿の整備（記載方法の助言、整合性の指摘等）（6部署） ④ 内部統合パソコンへのデータ保存禁止の周知徹底（6部署） ⑤ 内部統合パソコンの機器管理（5部署） ⑥ 情報セキュリティ研修記録票の未作成（3部署） ⑦ 個別システムにおける定期的なパッチ適用（3部署） ⑧ 個別システムにおける最新OSへの更新（3部署） ⑨ 一時保管フォルダ内の定期的な整理（3部署）
特定個人情報保護 に関する監査	<ul style="list-style-type: none"> ① 特定個人情報利用記録簿の作成、定期的な点検（10部署） ② 特定個人情報に関する研修の適切な時期の実施（5部署）

4 社会保障・税番号制度対応

国・地方自治体等との情報連携について、平成29年7月から情報連携を開始した。また、特定個人情報保護評価書の見直し、市民への周知、職員への周知・研修、特定個人情報保護に関する監査などを行った。

- (1) システム改修
 - 平成29年7月から開始した他自治体等との情報連携について、連携項目改版のための改修を住民情報システム（e-SUITE）や介護保険システムなどの業務システムに対し実施した。
- (2) 特定個人情報保護評価書の見直し
 - マイナンバーを取り扱う事務ごとに、プライバシーに配慮しているかどうか等を事前に評価し、国の個人情報保護委員会のホームページ上で公表するもので、その評価書について定期的な見直しを行った（重点項目評価 3事務、基礎項目評価 48事務）。
- (3) 広報・研修
 - ・市報掲載
 - ・職員研修（各課） 年1回
- (4) セキュリティ
 - 武蔵野市特定個人情報管理規程、武蔵野市特定個人情報の取扱に関する実施手順書に基づき、特定個人情報の保護のため、セキュリティ対策を徹底した。
- (5) 特定個人情報保護に関する監査
 - 特定個人情報保護に関する監査を実施した。 ※3(10)のとおり

情報管理課

2-1-10 (決算書140ページ)

○仮想化基盤

1台の物理サーバ上に複数台のサーバを構築できる仮想化基盤について、平成25年度に住民情報系システム・内部統合情報システムのそれぞれで導入を行った。令和元年7月に住民情報系システム・内部統合情報システムの仮想化基盤を統合し、現在は5台の物理サーバ上に各システム用のサーバを構築している。

○住民情報系システム

住民情報系システムの稼働状況

- ・平成26年1月 e-SUITEシステム稼働開始
- ・平成30年12月 e-SUITEシステム利用契約期間延長

【基幹システム】

システム名	業務名・業務内容		業務主管課	サーバ構成	
e-SUITE	住民記録	住民記録	市民課	仮想※	
		住基ネット			
		印鑑登録			
		選挙人名簿	選挙管理委員会事務局		
		国民年金	保険課		
	税・国民健康保険・後期高齢者医療保険	個人住民税	市民税課		
		課税資料検索(課税台帳管理)			
		法人市民税			
		軽自動車税			
		固定資産税・都市計画税(土地)	資産税課		
		固定資産税・都市計画税(家屋)			
		固定資産税(償却)			
		事業所税	保険課		
		国民健康保険(資格)			
		国民健康保険(賦課)			
		国民健康保険(給付)			
		後期高齢者医療業務	納税課		
		税収納			
	税滞納				
	国保収納	保険課			
	国保滞納				
	児童福祉	手当	児童手当		子ども家庭支援センター
			児童扶養手当		
			児童育成手当(育成手当)		
			児童育成手当(障害手当)		
			特別児童扶養手当		
			水道料金等減免		
		医療	乳幼児医療費助成(マル乳)		子ども家庭支援センター
			義務教育就学児医療費助成(マル子)		
			ひとり親医療費助成(マル親)		
			幼稚園		私立幼稚園保護者補助金(入園料補助金)
	私立幼稚園保護者補助金(保育料補助金)				
私立幼稚園保護者補助金(就園奨励費補助金)					
相談	子ども家庭相談	子ども家庭支援センター			
	ひとり親・女性相談				
高齢者福祉	敬老事業	高齢者支援課			
	養護老人ホーム				
	在宅サービス(食事サービス)				
	在宅サービス(生活支援ヘルパー派遣)				
	独居高齢者調査				
保養施設利用助成(国保・後期)	保険課				
就学	学齢簿	教育支援課			
	就学奨励費				
	奨学金				
	就学援助費				
災害時要援護者対策業務	地域支援課				
健康情報	健康管理業務	健康課			
業務共通	共通照会・宛名・団体内統合宛名等	全課			

※データベースサーバ及び管理監視バックアップサーバは仮想化基盤外に設置

情報管理課

【連携システム】基幹システムと連携しているシステム一覧

システム名	業務名	システム主管課	サーバ構成
MCWEL	障害者福祉業務	障害者福祉課	仮想
OCRパッケージ4	領収日付OCR読取システム	会計課	物理
MCWEL	介護保険業務	高齢者支援課	仮想
こあら	子ども・子育て支援業務	子ども育成課	仮想
戸籍総合システム	証明書等自動交付機	市民課	物理
	戸籍管理業務		
コンビニ交付	コンビニ交付		
Probono	選挙投票管理業務	選挙管理委員会事務局	物理
HYOCA-Z	家屋評価業務	資産税課	物理
TAX PRO →Pascal固定資産 ※令和2年1月から移行	固定資産地理情報管理		物理 →仮想化基盤 外で仮想
あゆむくん	生活保護業務	生活福祉課	物理
被災者生活再建支援システム ※連携は災害時のみ	り災証明発行業務	防災課	クラウド

○内部統合情報システム

1 内部統合情報システム管理

パソコン台数※1	1,195 台
アカウント数	1,342 件
物理サーバ台数	50 台
業務システム数※2	16 システム
ネットワーク拠点数	39 拠点
ネットワーク（棟・フロアスイッチ）機器台数	154 台
ヘルプデスク問合せ件数（トラブル・問合せ・アカウント登録等）	15,013 件

※1：パソコン台数については、内部統合ネットワークに接続している各課パソコン33台を含む。

※2：内訳=ファイルサーバ・CMS・財務会計システム・人事給与庶務事務システム・グループウェア・文書管理システム・統合型GISシステム・学校徴収金システム・暗号化システム・広報担当DTPサーバ・下水道台帳サーバ・下水道積算サーバ・下水道公営企業会計システム・施設課サーバ・道路CADサーバ・公文書文化財管理システムサーバ

2 内部統合情報システムの稼働状況

システム名	業務内容	システム主管課	稼働年月	サーバ構成
コンテンツマネジメントシステム(CMS)	ホームページの編集・管理	秘書広報課	H18.2 (H28.8入替)	仮想
総合事務支援システム	文書管理システム	総務課	H17.10 (H27.10入替)	仮想
	人事給与庶務事務システム	人事課	H17.10 (H27.9入替)	仮想
	グループウェアシステム	情報管理課	H11.9 (H27.6入替)	仮想
	管財課	H12.2 (H27.6入替)		
統合型GIS	共用空間閲覧	情報管理課	H15.3 (R1.9入替)	仮想
	住居表示台帳作成支援	市民課		
	建築確認作業支援	建築指導課		
財務会計システム	予算編成	情報管理課 財政課 管財課 会計課 教育企画課 総務課	H11.10 (H29.10入替)	仮想
	予算執行管理		H12.3 (H29.10入替)	
	契約（検査）の管理・検索			
	備品の管理・検索			
	学校備品の管理・検索			

情報管理課

システム名	業 務 内 容	システム主管課	稼働年月	サーバ構成
CAD システム	電子化された図面のチェック、参照、蓄積、発注画面の作成	道路課 緑のまち推進課 下水道課	H17.6	仮想
武蔵野市文化財・歴史公文書管理システム	民俗資料、考古資料、歴史的公文書資料の管理	生涯学習スポーツ課	H28.4	仮想
下水道公営企業会計システム	下水道会計の管理	下水道課	R1.8	物理
学校徴収金システム	学費・給食費等の徴収金業務	教育企画課 教育支援課	R1.8	仮想

※一部仮想サーバは、物理サーバと連携あり

3 モバイルワークの実証実験

令和元年度より、庁外から自席の内部統合PCを操作できるモバイルワークの実証実験を開始した。インターネットを一切利用しない閉域網で構成されたネットワークを利用する。試行運用を進め、今後のモバイルワーク等の在り方を検討する。

- (1) モバイルワーク専用端末導入台数：10台
- (2) その他機器導入：専用ルータ1台、専用サーバ1台

4 内部統合情報システム用会議室無線LAN設置

令和元年度に、内部統合端末の無線LAN対応に伴い、市役所本庁の会議室等に内部統合情報システム用無線LANアクセスポイントを設置した。

	東棟	南棟	西棟
8階	801、802、803、804		811、812、813
7階			市民部打合せ室
6階	601、603、604、605、606、607	庁議室 理事者会議室 総合政策部打合せ室	情報管理課打合せ室
5階	総務部打合せ室1、2		対策本部室、消防団本部室
4階	都市整備部打合せ室	教育委員会室	411、412、413
3階	財務部打合せ室、301	子ども家庭部打合せ室	
2階		税務担当打合せ室	環境部打合せ室
1階			111

5 電子申請の実績

(件)

年 度	27	28	29	30	元 (31)
手続数	21	22	25	48	61
申請件数	2,745	2,994	4,129	6,470	5,139

【令和元年度手続数・申請件数内訳】

(件)

内 訳	件数
市報むさしの「市民伝言板」掲載申込	7
令和2年国勢調査 調査員登録会の申し込み	18
知ってみルーマニアシリーズ トランシルヴァニア～森の彼方の物語～イーラーショシュの刺しゅうワークショップ	6
友好都市安曇野市への市民ツアー「親子でゆきあそびを楽しもう」	6
武蔵野市プレミアム付商品券取扱加盟店申込書	50
令和2年度 市民農園申込	258
むさしの鳥・蝶（ちょう・ちょう）しらべ～春の鳥・蝶を観察しよう～	4
誕生記念樹申込	298
高齢者肺炎球菌予防接種申込	107
肺がん検診申込	293
胃がん・肺がんセット検診申込	436
胃がん検診申込	184
若年層健康診査申込	711
歯科健康診査申込	175
40歳からの女性のためのがん検診（乳がん・胃がん・肺がんセット検診）	37
児童手当等現況届	51

情報管理課

内訳	件数
令和2年度中学生・高校生リーダー養成講座（新規申込、継続申込）	39
自転車安全利用講習会申込（春・夏、秋、冬）	451
第14回むさしの教育フォーラム「地域みんなで子どもを育てる」	38
土曜学校「サイエンスクラブ」2019	73
子育て中の方のためのモーニング・コンサート／西村知恵(vo)&井上銘(gt) Duo ライブ～Dreamweaver 夢を紡ぐライブ～	14
親子 de サイエンス（低学年講座、高学年講座）	526
子育て中の方のためのモーニング・コンサート／西村知恵(vo)&井上銘(gt) Duo ライブ～Dreamweaver 夢を紡ぐライブ～	52
不思議な「触媒」の世界	37
土曜学校 「ピタゴラスクラブ」（Aコース、Bコース、通常）	211
子育て中の方のためのモーニング・コンサート／クリスマス・ゴスペルライブ	79
土曜学校 「15歳までに知っておきたいお金のこと」	10
土曜学校 「たましんから学ぶ おかねの教室」	15
トップトレーナーが極意を伝授！“子どものスポーツ活動を支える本物の知識”	50
子育て中の方のためのモーニング・コンサート/Spring Concert～吹いて叩いて奏でる音楽～	50
企画展関連講演会「民俗学入門～自分のあしもとから歴史を見てみよう～」	2
歴史館大学	36
企画展関連キッズイベント「日本獣医生命科学大学探検～キッズ・オープンキャンパス～」	31
企画展関連キッズイベント「武蔵野動物観察隊～博物館で武蔵野の動物をスケッチしよう～」	62
企画展関連講演会「いまどきのヒトとどうぶつの関係」	33
子ども体験講座「旧石器時代・縄文時代」をさわってみよう	38
企画展「武蔵野の文化住宅とモダニズム建築」関連イベント「高校生ボランティア 街並み建物調査」	6
企画展「武蔵野の文化住宅とモダニズム建築」関連講演会「武蔵野の街と建物を読み解く ～吉祥寺・三鷹・武蔵境の駅圏の誕生～」	76
「井の頭自然文化園生き物観察教室 ～井の頭池生き物探検ツアー～」	40
武蔵野ふるさと歴史館講座「むさしの発見隊～玉川上水を歩く～」	26
企画展「アメリカが見た中島飛行機」関連イベント「クリスマス絵本読み聞かせ会」	19
企画展「アメリカが見た中島飛行機」関連イベント「中学生のお仕事体験講座『めざせ翻訳家!!』」	14
企画展「アメリカが見た中島飛行機」関連講座「Dr. 藤澤（言語学&音楽博士）の『英語やり直し』セミナー」	45
むさしの発見隊「武蔵野のお茶」	26
博学連携事業「地図と地図帳を使って遊んでみよう！ -歴史・観光ワークショップ-」	45
文化財講座「まゆだまづくり教室」	129
文化財防火セッション	20
特集展示「御門訴事件」関連講演会・文化財保護委員特別講義「御門訴事件の真実を問う」	54
企画展「お蚕さまの家」関連講演会「多摩の養蚕と今和次郎の養蚕農家調査」	42
文化財保護委員特別講義「樹木の話」-生きものとしての特徴から文化財まで-	21
むさしの発見隊「武蔵野の水道を探索しよう！」	14
文化財講座「黒曜石でナイフ形石器をつくろう！」	57
歴史館講座「武蔵野市が好きになる！子ども向け歴史・観光ゼミ」	1
文化財講座「ドッキーをつくろう！」	3
平成31年4月21日執行の武蔵野市議会議員選挙における選挙事務補助学生アルバイト募集	13

— 武蔵野市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例 —